

# 5

## データセクション



### ■ 集計対象

第一生命ホールディングス (HD) および主要子会社 13 社を集計対象とする。  
特定の集計範囲を指す場合、カッコ内の略称を用いる。

#### <主要子会社>

第一生命保険株式会社 (DL)

ネオファースト生命保険株式会社 (NFL)

第一生命インターナショナルホールディングス合同会社 (DLIHD)

Protective Life Corporation

Partners Group Holdings Limited

Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.

Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.

第一フロンティア生命保険株式会社 (DFL)

アイペット損害保険株式会社 (ipet)

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社 (バーテックス)

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam Limited

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

### ■ 算定期間

特に指定のない限り、2023年4月から2024年3月を算定期間とし、2024年3月末時点での実績を掲載する。

**■ CO<sub>2</sub> 排出量**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
直接的CO <sub>2</sub> 排出量(スコープ1)	*1	t-CO <sub>2</sub>	21,971	20,536	33,755	34,156
間接的CO <sub>2</sub> 排出量(スコープ2) ロケーションベース	*1	t-CO <sub>2</sub>	68,933	70,211	71,343	65,732
間接的CO <sub>2</sub> 排出量(スコープ2) マーケットベース	*1	t-CO <sub>2</sub>	66,804	50,727	11,054	8,567
上記データのカバー率※1	*1	%	100	100	100	100

※1 集計範囲に対する集計対象会社の比率(従業員数で算出)

■ CO<sub>2</sub> 排出量

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
その他関連する間接的なCO <sub>2</sub> 排出量(スコープ3)(除くカテゴリ15)	*2	tCO <sub>2</sub> e	105,788	247,300	341,243	139,836
購入した製品・サービス(カテゴリ1)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	16,309	14,525
資本財(カテゴリ2)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	294,647	95,516
燃料・エネルギー関連(スコープ1、2を含まない)(カテゴリ3)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	15,789	15,120
輸送・配送(上流)(カテゴリ4)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	236	366
事業から出る廃棄物(カテゴリ5)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	8	9
出張(カテゴリ6)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	1,419	1,680
雇用者の通勤(カテゴリ7)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	12,556	12,375
リース資産(上流)(カテゴリ8)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	0	0
輸送・配送(下流)(カテゴリ9)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	0	0
販売した製品の加工(カテゴリ10)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	0	0
販売した製品の使用(カテゴリ11)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	0	0
販売した製品の使用(カテゴリ12)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	281	245
リース資産(下流)(カテゴリ13)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	0	0
フランチャイズ(カテゴリ14)	*2	tCO <sub>2</sub> e	—	—	0	0

## ■ GHG 排出量※2

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
投融資(カテゴリ15) 絶対排出量	*2	万tCO <sub>2</sub> e	1,080	1,018	890	809
電力	*2	万tCO <sub>2</sub> e	626	608	530	530
鉄鋼	*2	万tCO <sub>2</sub> e	176	171	141	95
化学	*2	万tCO <sub>2</sub> e	42	39	36	30
石油ガス	*2	万tCO <sub>2</sub> e	40	34	28	21
運輸	*2	万tCO <sub>2</sub> e	27	23	25	23
その他	*2	万tCO <sub>2</sub> e	169	143	130	111
上記データのカバー率※3	*2	%	86	87	87	87
投融資(カテゴリ15) WACI	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	1.8	1.7	1.4	1.3
国内株式	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	0.8	0.7	0.6	0.5
外国株式	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	1.3	1.2	0.9	0.9
国内社債	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	2.1	2.4	1.6	1.5
外国社債	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	0.8	0.6	0.4	0.4
融資	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	5.0	5.1	3.9	4.0
上記データのカバー率※3	*2	%	86	87	87	87

※2 2023年度の排出量実績は、投融資先企業の排出量実績について2024年3月時点で入手可能な直近年度を用いて測定した暫定値

※3 測定対象アセットの中で、GHG排出量が取得できている投融資先の保有金額の割合

**■ エネルギー消費量**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
非再生可能エネルギー消費量	*1	GJ	1,320,395	998,787	369,339	356,847
再生可能エネルギー消費量	*1	GJ	41,800	342,725	896,501	869,717
上記データのカバー率※3	*1	%	91.84	100	100	100

**■ 廃棄物排出量**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物総排出量	*1	t	5,663	8,999	8,761	4,001
リサイクルされた廃棄物の総量	*1	t	1,108	1,832	1,915	1,498
処分方法不明の廃棄物	*1	t	4,555	7,167	6,846	2,503
上記データのカバー率※4	*1	%	82.4	95.6	99.4	95.3

**■ 水使用量**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総正味水消費量	*1	千m <sup>3</sup>	628	733	653	1,016
上記データのカバー率※4	*1	%	91.6	96.0	83.4	85.0

※4 集計範囲に対する集計対象会社の比率（従業員数で算出）

### ■ 集計対象

\*1 : 第一生命ホールディングスと主要子会社 13 社に加えて以下 26 社を集計対象としている

第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社、エイ・エフ・ビル管理株式会社、DLTX、第一生命カードサービス株式会社、株式会社アルファコンサルティング、アセットガーディアン株式会社、企業年金ビジネスサービス株式会社、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社、リファール管理株式会社、株式会社第一生命経済研究所、株式会社 QOLeap、第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社、株式会社第一ビルディング、相互住宅株式会社、アセットマネジメント One 株式会社、オー・エム・ビル管理株式会社、エステック株式会社、堂島アバンザ管理株式会社、株式会社晴海コーポレーション、日本物産株式会社、トパーズ・キャピタル株式会社、PT Panin Dai-ichi Life、Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited、OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

\*2 : DL

## スコープ3 排出量の算定方法

スコープ3カテゴリ	排出量計算の方法と除外項目 <sup>※5</sup>
1. 購入した製品・サービス	購入量の多いOA用紙・印刷物について実測。購入金額よりCO <sub>2</sub> 排出量に換算。
2. 資本財	有形固定資産の当期純増額について実測。購入金額よりCO <sub>2</sub> 排出量に換算。
3. 燃料・エネルギー関連(スコープ1、2を含まない)	電力調達にかかる排出量について推計。
4. 輸送・配送(上流)	物流距離と重量の積算から実測。物流において、物流事業者にて集計した重量と移動距離を乗じた数値(トンキロ)を使用し、これをCO <sub>2</sub> 排出量に換算。
5. 事業から出る廃棄物	廃棄物の重量の積算から実測。本社3事業所(日比谷・豊洲・新大井)の廃棄物重量についてCO <sub>2</sub> 排出量に換算。
6. 出張	出張データを積算。
7. 雇用者の通勤	通勤データにつき金額から推計。
12. 販売した製品の廃棄	お客さま宛手交した印刷物は全て廃棄されると仮定し印刷物など購入実績から推計。

※5 原単位については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース」(Ver3.4)」を使用。

## ■ 従業員数

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結従業員数	*3	人	64,823	62,260	60,997	59,495

## ■ 男女比率

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員に占める女性の割合	*4	%	91.0	91.0	90.4	90.1
会社のエグゼクティブ・チームまたは経営陣のうち、女性が占める割合	*5	%	10.8	12.1	13.4	13.7
管理職総数※6	*4	人	3,559	3,680	3,747	3,833
女性管理職総数(国内5社計)※6	*4	人	977	1,049	1,102	1,135
女性管理職割合(国内5社計)※6	*4	%	27.5	28.5	29.4	29.6
HD	*6	%	15.6	14.8	16.2	18.5
DL	*7	%	28.8	30.1	31.3	32.0
DFL	*8	%	13.3	12.5	15.9	15.6
NFL	*9	%	20.8	19.5	16.0	16.4
ipet	*10	%	—	—	33.9	27.9
初級管理職の女性の割合※6	*4	%	37.6	37.1	37.5	37.5
上級管理職の女性の割合※6	*4	%	6.7	9.4	9.8	12.5
収益を生み出す機能(販売など)の管理職に占める女性の割合※7	*7	%	30.8	32.0	33.2	33.7

※6 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は83.4%(従業員数で算出)

※7 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は79.1%(従業員数で算出)

**■ 男女比率**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
STEM関連職における女性の割合	*11	%	8.6	7.1	8.0	9.8
平均年齢	*6	歳	41歳10ヶ月	41歳11ヶ月	42歳2ヶ月	41歳9ヶ月
平均勤続年数	*6	年	14年10ヶ月	14年10ヶ月	15年9ヶ月	14年6ヶ月
男性従業員の平均勤続年数	*12	年	20年11ヶ月	21年5ヶ月	21年11ヶ月	22年5ヶ月
女性従業員の平均勤続年数	*12	年	11年10ヶ月	12年3ヶ月	13年0ヶ月	13年7ヶ月

**■ 給与**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均年間給与	*6	万円	948.7	978.7	972.2	949.9

**■ 男女の賃金の格差**

項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内5社計	全労働者	*13	%	—	—	38.2	41.6
	うち正規雇用労働者	*13	%	—	—	37.6	41.8
	うちパート・有期労働者	*13	%	—	—	42.2	41.8
HD	全労働者	*6	%	—	—	55.2	61.0
	うち正規雇用労働者	*6	%	—	—	57.0	61.6
	うちパート・有期労働者	*6	%	—	—	27.3	44.0
DL	全労働者	*14	%	—	—	38.0	41.5
	うち正規雇用労働者	*14	%	—	—	37.4	41.7
	うちパート・有期労働者	*14	%	—	—	43.2	44.0
DFL	全労働者	*8	%	—	—	54.3	56.3
	うち正規雇用労働者	*8	%	—	—	54.0	56.3
	うちパート・有期労働者	*8	%	—	—	77.5	— ※8

※8 2023年度は有期労働者がおらずデータ無し

**■ 男女の賃金の格差**

項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
NFL	全労働者	*9	%	—	—	57.9	55.5
	うち正規雇用労働者	*9	%	—	—	57.9	55.9
	うちパート・有期労働者	*9	%	—	—	56.2	12.4
ipet	全労働者	*15	%	—	—	58.7	55.9
	うち正規雇用労働者	*15	%	—	—	59.7	56.0
	うちパート・有期労働者	*15	%	—	—	98.1	100.0



■ 男女の賃金の格差（職層別）2023年度

項目	集計範囲	単位	女性 <sup>※9</sup>	男性
管理職（基本給のみ） <sup>※10</sup>	*5	倍	0.87	1
管理職（基本給＋その他現金報酬） <sup>※10</sup>	*5	倍	0.86	1
非管理職（基本給のみ） <sup>※10</sup>	*5	倍	0.70	1

※9 男性を1としたときの比率

※10 集計対象会社の連結ベースに対する比率は80.6%（従業員数で算出）

**■ その他比率**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>総従業員の人種・民族または国籍による内訳※11</b>						
日本	*11	%	—	99.75	99.68	99.77
中国	*11	%	—	0.11	0.16	0.11
韓国	*11	%	—	0.06	0.08	0.05
ドイツ	*11	%	—	0.01	0.02	0.01
その他	*11	%	—	0.08	0.06	0.06
<b>管理職の人種・民族または国籍による内訳※12</b>						
日本	*16	%	—	99.81	99.82	99.79
中国	*16	%	—	0.05	0.05	0.04
韓国	*16	%	—	0.09	0.08	0.13
ドイツ	*16	%	—	0.05	0.05	0.04
障がい者雇用率	*21	%	2.22	2.34	2.44	2.49

※11 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は100% (従業員数で算出)

※12 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は82.3% (従業員数で算出)

## ■ 雇用

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新規採用数	*12	人	645	466	359	373
男性総数	*12	人	174	128	144	143
男性割合	*12	%	27.0	27.5	40.1	38.3
女性総数	*12	人	471	338	215	230
女性割合	*12	%	73.0	72.5	59.9	61.7
年齢別						
20代以下	*12	人	309	200	171	154
30-39歳	*12	人	112	113	83	97
40-49歳	*12	人	128	101	73	73
50-59歳	*12	人	90	46	29	38
60代以降	*12	人	6	6	3	11
社内候補者によって埋められたオープンポジション割合(社内採用)	*12	%	99.0	95.9	96.4	93.4
平均採用コストを正社員の数で除した数	*12	千円	2,052	2,748	2,987	2,163

**■ 雇用**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
離職率	*18	%	3.8	4.0	3.7	3.8
男性割合	*18	%	34.6	34.2	26.8	32.2
女性割合	*18	%	65.4	65.8	73.2	67.8
管理職以上割合	*18	%	28.4	15.8	13.0	17.9
管理職未満割合	*18	%	71.6	84.2	87.0	82.1
自己都合離職率	*18	%	1.1	3.2	3.7	3.8
上記離職率データのカバレッジ(グローバルベース・正社員) <sup>※13</sup>	*18	%	86.0	84.1	86.6	86.2

※13 集計対象会社の内勤職のうち集計対象者の比率(従業員数で算出)

**■ 人財開発**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正社員 1 人あたりの研修および能力開発に費やした費用※ <sup>14</sup>	*5	円	—	—	—	57,285
正社員 1 人あたりの研修および能力開発の平均時間数※ <sup>14</sup>	*5	時間	—	—	—	5.45
研修種類別の研修時間						
DX	*5	時間	—	—	—	1.4
グローバル	*5	時間	—	—	—	0.7
マネジメント	*5	時間	—	—	—	1.2
次世代経営リーダー育成	*5	時間	—	—	—	0.5
キャリア開発支援	*5	時間	—	—	—	1.7
研修時間の男女別内訳						
男性	*5	%	—	—	—	49
女性	*5	%	—	—	—	51

※<sup>14</sup> 集計対象会社の連結ベースに対する比率は80.6% (従業員数で算出)

**■ 福利厚生**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男性労働者の育児休業取得率(国内5社計) ※15、※16、※17	*4	%	91.3	92.2	100.0	100.0
HD	*6	%	—	100.0	100.0	100.0
DL	*7	%	—	85.1	100.0	100.0
DFL	*8	%	—	100.0	100.0	88.9
NFL	*9	%	—	100.0	100.0	83.3
ipet	*10	%	—	—	22.2	33.3

※15 男性の育児休業など取得率については、改正「育児・介護休業法」(2023年4月施行)で公表が義務付けられる育児休業などの取得割合の算出基準に則して算出しており、結果が100%を超過する場合には100%と表示

※16 2022年度からアイベット含む、2021年度以前の値はアイベット除く4社計

※17 算出基準は以下のとおり  
 2022以降：国基準 分母 … 年度内に配偶者が出産した人 分子 … 年度内に育児取得(前年度に取得した人は除く)  
 2021以前：分母 … 当年度取得期限者 分子 … 当年度取得期限者のうち取得者

**■ 健康増進**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プレゼンティーズム	*7	%	—	—	24.0	23.4
アブセンティーズム	*7	日	—	—	2.5	2.2
定期健康診断受診率	*7	%	99.6	99.8	99.9	99.9
健康診断要精密検査受診率	*7	%	81.3	85.7	87.8	87.8
事後措置保健指導実施率	*7	%	100.0	100.0	100.0	100.0
特定保健指導完了率	*7	%	90.1	93.1	91.1	—
胃がん検診受診率	*7	%	47.0	46.7	46.5	—
大腸がん検診受診率	*7	%	79.9	80.3	81.0	—
乳がん検診受診率	*7	%	71.7	72.3	77.1	—
子宮頸がん検診受診率	*7	%	33.1	34.9	36.5	—

**健康増進**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ヘルスケアポイント登録率	*7	%	76.7	73.9	79.4	80.6
ストレスチェック受検率	*7	%	84.5	83.8	81.2	86.3
高ストレス者割合	*7	%	11.1	13.5	14.9	14.7
運動習慣者割合(男性)	*7	%	54.5	53.6	55.0	54.4
運動習慣者割合(女性)	*7	%	38.1	36.0	36.2	34.9
適正体重維持者割合(男性)	*7	%	67.0	67.6	67.4	67.2
適正体重維持者割合(女性)	*7	%	73.5	74.0	73.9	73.5
喫煙率(男性)	*7	%	27.7	27.9	27.3	27.7
喫煙率(女性)	*7	%	23.7	22.8	22.2	21.9
業務上災害件数	*7	件	568	755	663	734
うち休務あり件数	*7	件	104	141	126	121
通勤災害件数	*7	件	201	258	271	242
うち休務あり件数	*7	件	53	55	67	62

## ■ その他

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エンゲージメントスコアがトップレベルの従業員の割合	*11	%	—	28.7	30.7	33.6
エンゲージメント調査に回答した従業員の割合*18	*11	%	—	78.0	68.0	70.0
従業員組合加入率*19	*19	%	90.8	87.8	89.2	94.8
欠勤率	*20	%	0.96	1.32	1.32	1.16
欠勤率データのカバレッジ*20	*20	%	88.3	86.7	84.2	83.4
顧客満足度	*7	%	77.6	78.0	78.7	77.3
顧客満足度データのカバレッジ*21	*7	%	86.0	84.1	80.5	79.1

\*18 集計対象会社の従業員のうちエンゲージメント調査に回答した従業員の比率

\*19 集計対象会社の従業員のうち組合に加入している従業員の比率

\*20,21 集計範囲に対する集計対象会社の比率（従業員数で算出）

## ■ 集計対象

- \*3 : 連結決算ベース
- \*4 : HD、DL、DFL、NFL、ipet (プロパー)
- \*5 : HD、DL (内勤職)
- \*6 : HD
- \*7 : DL
- \*8 : DFL
- \*9 : NFL
- \*10: ipet (プロパー)
- \*11: HD、DLIHD、DL、DFL、NFL、DLTX (CR)、ipet (CR)、ベネフィットワン (CR)、バーテックス (CR)、トパーズ (CR)、その他国内CR、海外CR
- \*12 : DL (内勤職)
- \*13 : HD、DL、DFL、NFL、DLTX (CR)、ipet (CR、プロパー)、ベネフィットワン (CR)、バーテックス (CR)、トパーズ (CR)、その他国内CR、海外CR
- \*14 : DL、DLTX (CR)、ベネフィットワン (CR)、バーテックス (CR)、トパーズ (CR)、その他国内CR、海外CR
- \*15 : ipet (CR、プロパー)
- \*16 : HD、DL、DFL、NFL
- \*17 : HD、DLIHD、DL、DFL、NFL、DLTX (CR、プロパー)
- \*18 : HD、DL (内勤職)、DFL、NFL、DLTX (CR)、ipet (CR)、ベネフィットワン (CR)、バーテックス (CR)、トパーズ (CR)、その他国内CR、海外CR
- \*19 : HD、DL (内勤職)、DFL、NFL
- \*20 : HD、DL (内勤職)、DFL、NFL、DLTX (CR)、ipet (CR)、ベネフィットワン (CR)、バーテックス (CR)、トパーズ (CR)、その他国内CR
- \*21 : HD、DL、DFL、NFL、DLTX (CR、プロパー)、その他国内CR

## ■ 取締役

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役数 <sup>※22</sup>	*22	人	16	15	15	15
社外取締役数	*22	人	7	7	7	7
業務執行取締役の数	*22	人	6	5	4	4
非業務執行取締役	*22	人	3	3	4	4
外国人取締役数	*22	人	1	1	1	1
女性取締役数	*22	人	2	2	2	3
関連業務経験のある取締役の数	*22	人	6	5	6	6
取締役の平均在任期間 <sup>※22</sup>	*22	年	4.93	4.67	4.08	3.25
兼職数が4以下の独立または非執行取締役の数 <sup>※22</sup>	*22	人	10	10	11	10
項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会の平均出席率	*22	%	99.48	99.27	100.00	—

※22 各年6月末時点

## ■ 報酬

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CEOの年間報酬(連結)	*23	百万円	—	—	—	121
CEOの基本報酬(単体)	*22	百万円	—	—	—	52
CEOの保有株式数※23	*22	株	—	—	—	40,186
取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の基本報酬合計額	*22	百万円	—	—	—	178
取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の平均保有株式数※23	*22	株	—	—	—	45,097

※23 2023年8月1日時点



■ 主な進出国での納税額等

項目	第一生命 (24年3期)	第一フロンティア 生命 (24年3期)	ネオファースト 生命 (24年3期)	プロテクトイブ (23年12期)	TAL (24年3期)	第一生命 ベトナム (23年12期)	連結 (24年3期)
所在地	日本	日本	日本	アメリカ	オーストラリア	ベトナム	—
主要事業	国内保険事業	国内保険事業	国内保険事業	海外保険事業	海外保険事業	海外保険事業	—
従業員数(人)※24	47,036	529	505	3,803	3,003	2,044	59,495
経常収益(億円)	40,870	43,938	3,027	19,192	8,454	1,354	110,281
経常費用(億円)	36,956	43,727	3,040	18,996	7,853	1,179	104,891
経常利益(億円)	3,913	210	△12	195	601	175	5,390
特別利益(億円)	63	—	—	1	—	0	66
特別損失(億円)	247	58	0	0	0	0	311
契約者配当準備金繰入額(億円)	875	—	—	—	—	—	875
税金等調整前当期純利益(億円)	2,854	152	△12	196	600	175	4,269
法人税等合計(億円)	815	△4	△1	31	176	35	1,062
当期純利益(億円)	2,038	156	△11	164	424	140	3,207

△は損失を示す

※24 2024年3月末時点

**■ 行動規範への違反件数**

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
汚職・賄賂	*22	件	－	－	0	0
差別・ハラスメント	*23	件	－	－	－	2
顧客プライバシー情報	*22	件	－	－	0	0
反トラスト(独占禁止)・不正競争	*22	件	－	－	0	0
マネーロンダリング(資金洗浄)・インサイダー取引	*22	件	－	－	0	0

### ■ 集計対象

\*22: HD

\*23: HD、DL

以下の項目について第三者保証を取得しています。

## ■ 環境関連データ

### GHG 排出量

- ・ スコープ1
- ・ スコープ2
- ・ スコープ3 (カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,12および15)

### 水使用量

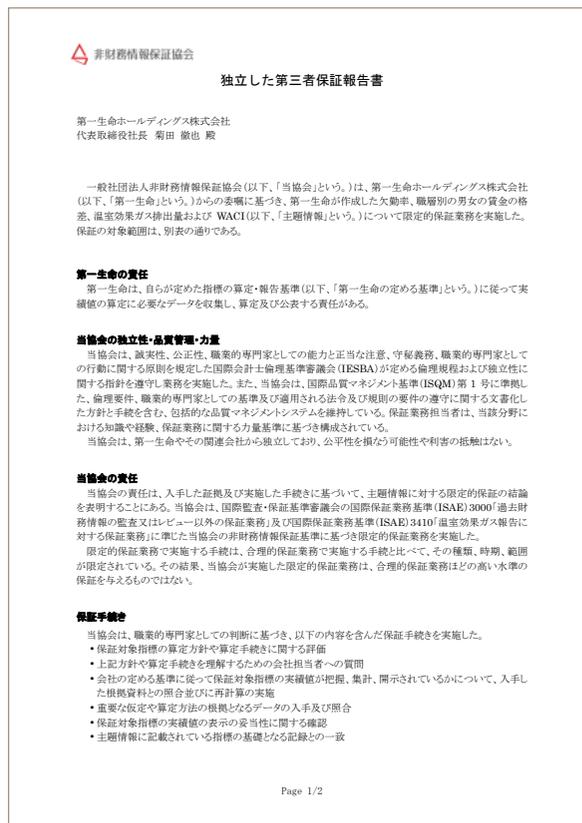
## ■ 社会関連データ

### 欠勤率

### 男女間賃金格差

詳細については弊社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/data/index.html>



## SASB 情報インデックス①

当社グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会（SASB：Sustainability Accounting Standards Board）の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

（注）開示しているデータは特に明示のない限り、当社グループ最大の事業会社である第一生命について記載しています。データの基準日は2024年3月31日です。現行のSASB基準を参考にしながら、日本における事業環境などを踏まえて開示しています。

### 1. お客さまへの取組み（参考にしたSASB基準：FN-IN-270a.1～270a.4）

当社グループは、お客さま満足を追求した高い品質の商品・サービスの提供を今後とも継続していきます。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するため、グループ一丸となり、各社の特長を活かしながら今後も取り組んでいきます。

> [統合報告書2024](#)

取組み		参照先
お客さま第一のグループ業務運営方針	当社グループで定めた「お客さま第一のグループ業務運営方針」に基づく、各社の取組状況（各種資格取得人数や、保険金のお支払状況や解約失効率やお申出の状況などを含む）について公表しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">第一生命ホールディングス</a> <a href="#">お客さま第一のグループ業務運営方針</a></li> <li>• <a href="#">第一生命</a></li> <li>• <a href="#">第一フロンティア生命</a></li> <li>• <a href="#">ネオファースト生命</a></li> <li>• <a href="#">アイペット損害保険</a></li> </ul>
お客さまの声をお聴きする仕組み	当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止める体制を構築し、お客さま満足度向上の取組みに役立てています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">第一生命</a></li> <li>• <a href="#">第一フロンティア生命</a></li> <li>• <a href="#">ネオファースト生命</a></li> <li>• <a href="#">アイペット損害保険</a></li> </ul>
お客さまの声を経営に活かす仕組み	当社グループでは、お客さまの声を分析し、その結果を経営会議等にも報告・共有し経営改善に役立てています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">第一生命</a></li> <li>• <a href="#">第一フロンティア生命</a></li> <li>• <a href="#">ネオファースト生命</a></li> <li>• <a href="#">アイペット損害保険</a></li> </ul>
保険金・給付金のお支払いに関する取組み	ご請求いただいた保険金などのほかにもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払い可否の判断時」「お支払い後」の各段階で、お客さまへご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客さまアンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的に支払管理態勢などの強化に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">第一生命</a></li> <li>• <a href="#">第一フロンティア生命</a></li> <li>• <a href="#">ネオファースト生命</a></li> </ul>

## SASB 情報インデックス②

### 2. ESG 視点に基づく資産運用 (参考にしたSASB基準：FN-IN-410a.2)

当社グループは生命保険の固有業務である「保険の引受け」と「資産の運用」の両輪でお客さまニーズに応え、社会の課題解決に貢献することが重要であると考えており、こうした認識のもとで ESG 投資を積極的に推進しています。

	取組み	参照先
第一生命の責任投資	<p>第一生命は、全国に多数のご契約者を抱え、幅広い資産を保有する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。また、生命保険会社としての社会的役割も踏まえ、投資リターンを獲得するだけでなく、地域・社会の課題解決に貢献していくことも使命であると考えています。</p> <p>2015年11月にESG要素を運用プロセスに組み込むことを提唱する国連責任投資原則(PRI)に署名し、責任投資の取組みを拡大させつつ、継続的な高度化に取り組んでいます。2024年3月には、責任投資の更なる推進に向けて、第一生命と第一フロンティア生命共同の中期取組方針を策定しました。同方針に基づき、サステナブルな社会の実現に資する投融資の推進を通じて、ポジティブ・インパクトの創出に取り組めます。また、気候変動対応を最重要課題と位置づけ、GHG排出量削減やトランジションに資する投融資の推進、投融資先企業とのエンゲージメントを通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。取組みの詳細については、統合報告書2024にも掲載しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>責任投資 (<a href="#">P.140-193</a>)</li> <li><a href="#">統合報告書 2024</a></li> </ul>
ESG 情報インデックス	ESG 調査などに役立てていただくため、当社グループのサステナビリティに関する情報を ESG の視点で整理しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">ESG 情報インデックス</a></li> </ul>

## SASB 情報インデックス③

### 3. 責任ある事業行動のための取組み (参考にしたSASB基準 : FN-N-410b.1 ~ 410b.2)

取組み		参照先
エネルギー効率化および低炭素技術に関連する正味収入保険料	—	—
健康、安全、環境に配慮した事業活動に向けた取組み	<p>当社グループでは、グループパーパスである「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」の実現を目指しています。その根幹にあるのは持続可能な社会であると考え、事業を通じた社会課題の解決とサステナブルな社会の実現に向けて、優先的に取り組む重要課題 (コア・マテリアリティ) を定義し、コア・マテリアリティに基づいた事業活動を推進しています。これらの取組みの詳細は、統合報告書 2024 および本レポートにも掲載しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">統合報告書 2024</a></li> <li>• はじめに (P.4-9)</li> <li>• 第一生命グループとサステナビリティ (P.11-20)</li> </ul>

### 4. ファイナンス・エミッション (参考にしたSASB基準 : FN-IN-410c.1 ~ 410c.4)

取組み		参照先
投融資先のGHG排出絶対量	第一生命は、投融資先のGHG排出絶対量を開示しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 気候変動・自然資本への取組み (P.77)</li> <li>• データセクション (P.238)</li> </ul>
資産クラスごとの各業界のエクスポージャー	資産別のエクスポージャーの参考情報として資産別 WACI を開示しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 気候変動・自然資本への取組み (P.78)</li> <li>• データセクション (P.238)</li> </ul>
ファイナンス・エミッションの計算に含まれるエクスポージャーの割合	第一生命は、ファイナンス・エミッションの計算の対象となっているエクスポージャーの割合を開示しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 気候変動・自然資本への取組み (P.85)</li> <li>• データセクション (P.238)</li> </ul>
ファイナンス・エミッションを計算するために使用される方法論の説明	第一生命と第一フロンティア生命は、ファイナンス・エミッションの算出方法を開示しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 気候変動・自然資本への取組み (P.78, 108)</li> </ul>

## SASB 情報インデックス④

### 5. 環境リスクへのエクスポージャー（参考にしたSASB基準：FN-IN-450a.1～450a.3）

当社は、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、これらのリスクを踏まえた事業計画を策定することで、予兆段階から適切にリスクの管理を実施しています。これらには、「気候変動に関するリスク」「大規模災害に関するリスク」を含みます。

> [事業等のリスク](#)

	取組み	参照先
気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響	上記「3. 責任ある事業行動のための取組み」に記載のとおり、統合報告書2024および本レポートにおいて当社グループ全体および第一生命・第一フロンティア生命における気候変動への取組みを説明しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">統合報告書2024</a></li> <li>• 気候変動・自然資本への取組み (<a href="#">P.47-109</a>)</li> </ul>
自然災害に関わる損失のリスク	<p>健全性指標の一つであるソルベンシー・マージン比率<sup>※</sup>の算出にあたっては、保険業法などの関係法規に基づき、リスクの一つとして巨大災害リスク相当額を算出しています。各リスクの内訳は、統合報告書2024に記載しています。</p> <p>※ソルベンシー・マージン比率：災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どの程度の支払余力（ソルベンシー・マージン）を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">統合報告書2024</a></li> <li>• 気候変動・自然資本への取組み (<a href="#">P.66, 68-69</a>)</li> </ul>

## SASB 情報インデックス⑤

### 6. システミックリスクの管理 (参考にしたSASB基準：FN-IN-550a.1～550a.3)

当社グループでは、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、グループにおけるさまざまなリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤をグループ全体で管理し、健全性向上に努めています。また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

- > [リスク管理](#)
- > [リスク管理 \(P.210-212\)](#)

	取組み	参照先
デリバティブ取引	<p>第一生命（一般勘定）におけるデリバティブ（上場・店頭）にかかる差損益は以下のとおりです。            上場デリバティブ：▲7,590百万円 店頭デリバティブ：▲181,892百万円</p> <p>また、第一生命では、金融商品取引法第156条の62に基づき、一部の清算集中義務を有する店頭デリバティブ取引に関する自己の債務として、以下の金銭および有価証券を日本証券クリアリング機構へ担保として拠出しています。            現金担保金：75,935百万円 担保有価証券：44,884百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">2023年度決算関係補足資料</a></li> </ul>
有価証券貸付に関わる担保資産の総額	<p>第一生命（一般勘定）による有価証券貸付に関わる担保資産の総額は以下のとおりです。            現金担保金：1,082,401百万円 担保有価証券：2,097,682百万円</p> <p>なお、上記の有価証券貸付にかかる担保資産に関して、再投資などは行っていません。</p>	—
保険事業以外の事業活動	<p>当社グループは、国内保障事業、海外生保事業、資産形成・承継事業、新規事業、IT・デジタル戦略の5つの事業戦略に基づき、事業運営を行っています。当社グループの営む非保険事業（アセットマネジメント事業・新規事業）において、アセットマネジメント事業を展開する各社では、市場流動性の高い有価証券投資を中心に運用しており、流動性の問題は限定的です。</p>	—

### 7. アクティビティ・メトリクス (参考にしたSASB基準：FN-IN-000.A)

統合報告書2024において、当社グループの保有契約情報を掲載しています。 > [統合報告書2024](#)

また、当社グループの保険契約の状況など（保有契約年換算保険料、保有契約高など）も開示しています。 > [2024年3月期決算報告 財務・業績の概況](#)

本レポートは、GRI (Global Reporting Initiative) の「GRIスタンダード」を参照して制作しました。

## GRI インデックス①

### 一般開示事項 – 1. 組織と報告実務

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-1	組織の詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社概要</li> <li>グループ会社紹介</li> <li>株式基本情報</li> </ul>	—
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告範囲 (P.3)</li> <li>グループ会社一覧</li> </ul>	—
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告範囲 (P.3)</li> <li>会社概要</li> <li>連絡先 (P.299)</li> </ul>	—
	2-4	情報の修正・訂正記述	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—
	2-5	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者保証 (P.261)</li> <li>サステナビリティ関連データ</li> </ul>	—

### 一般開示事項 – 2. 活動と労働者

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社一覧</li> <li>グループ紹介</li> </ul>	—
	2-7	従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (P.242-255)</li> <li>サステナビリティ関連データ</li> <li>業績ハイライト・第一生命ホールディングス(従業員数)</li> </ul>	—
	2-8	従業員以外の労働者	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (P.242-255)</li> <li>サステナビリティ関連データ</li> </ul>	第一生命の国内の従業員およびその他の労働者に関する情報を開示しています。

## GRI インデックス②

### 一般開示事項 - 3. ガバナンス

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-9	ガバナンス構造と構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス (P.194-220)</li> <li>コーポレートガバナンス報告書</li> <li>コーポレートガバナンス体制</li> <li>グループサステナビリティ推進体制 (P.20)</li> </ul>	—
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス体制</li> <li>株主総会</li> <li>コーポレートガバナンス報告書</li> </ul>	—
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス体制</li> <li>コーポレートガバナンス報告書</li> </ul>	—
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>CEO メッセージ (P.6)</li> <li>グループサステナビリティ推進体制 (P.20-21)</li> </ul>	—
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSuO メッセージ (P.11)</li> <li>グループサステナビリティ推進体制 (P.20-21)</li> </ul>	—
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループサステナビリティ推進体制 (P.20-21)</li> </ul>	—
	2-15	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス基本方針</li> <li>コーポレートガバナンス報告書</li> <li>政策保有株式</li> </ul>	—
	2-16	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス体制</li> <li>グループサステナビリティ推進体制 (P.20-21)</li> <li>人権デュー・デリジェンス推進体制 (P.112)</li> </ul>	—
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス体制</li> </ul>	—
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の実効性向上に向けた取組み (P.200)</li> </ul>	—
	2-19	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループサステナビリティ推進体制 (P.20)</li> <li>役員報酬 (P.202)</li> <li>役員区分ごとの報酬など (P.203)</li> <li>コーポレートガバナンス体制</li> </ul>	—
	2-20	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員報酬 (P.202)</li> <li>コーポレートガバナンス体制</li> </ul>	—
2-21	年間報酬総額の比率	—	—	

## GRI インデックス③

### 一般開示事項 - 4. 戦略、方針、実務慣行

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<ul style="list-style-type: none"> <li>はじめに (P.4-9)</li> <li>第一生命グループとサステナビリティ (P.10-23)</li> </ul>	—
	2-23	方針声明	<ul style="list-style-type: none"> <li>はじめに (P.4-9)</li> <li>第一生命グループとサステナビリティ (P.10-23)</li> <li>社会貢献活動 (P.36-46)</li> <li>気候変動・自然資本に向けた取組み (P.47-109)</li> <li>人権の尊重 (P.110-123)</li> <li>責任投資の基本方針(抜粋) (P.144)</li> <li>第一生命責任投資の基本方針</li> <li>グループ内部統制基本方針 (P.205)</li> <li>コンプライアンス(法令等遵守) (P.206)</li> <li>第一生命グループ行動規範 (P.216)</li> <li>第一生命グループ行動規範</li> </ul>	—
	2-24	方針声明の実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>コア・マテリアリティの解決に向けた取組み (P.24-225)</li> <li>グループサステナビリティ推進体制 (P.20-21)</li> </ul>	—
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (P.110-123)</li> </ul>	—
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (P.110-123)</li> <li>コンプライアンス(法令等遵守) (P.209)</li> </ul>	—
	2-27	法規制遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制 (P.204-214)</li> <li>コンプライアンス(法令等遵守) (P.209)</li> <li>コンプライアンス(法令等遵守)</li> <li>データセクション (P.259)</li> </ul>	—
	2-28	会員資格を持つ団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部組織との連携 (P.226-233)</li> </ul>	—

## GRI インデックス④

### 一般開示事項 - 5. ステークホルダー・エンゲージメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>コア・マテリアリティの解決に向けた取組み (<a href="#">P.24-225</a>)</li> <li><a href="#">ステークホルダーへの取組み</a></li> </ul>	—
	2-30	労働協約	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">労働組合との関係</a></li> <li>従業員組合加入率 (<a href="#">P.254</a>)</li> </ul>	—

### マテリアルな項目

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>コア・マテリアリティの選定プロセス (<a href="#">P.15</a>)</li> <li><a href="#">コア・マテリアリティの選定プロセス</a></li> </ul>	—
	3-2	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>コア・マテリアリティ指標と目指す水準 (<a href="#">P.13-14</a>)</li> <li><a href="#">コア・マテリアリティと目指す水準</a></li> </ul>	—
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>コア・マテリアリティの解決に向けた取組み (<a href="#">P.24-225</a>)</li> <li><a href="#">コア・マテリアリティへの取組み</a></li> <li>人的資本 (<a href="#">P.124-136</a>)</li> <li>コンプライアンス (法令等遵守) (<a href="#">P.206-209</a>)</li> <li><a href="#">人権レポート</a></li> <li><a href="#">人的資本レポート</a></li> <li><a href="#">地球環境への取組み</a></li> <li><a href="#">取組み (第一生命)</a></li> </ul>	—

## GRI インデックス⑤

### マテリアルな項目 – 経済パフォーマンス

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	・ <a href="#">財務・業績</a>	—
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	・ サステナビリティに関するリスク・機会 ( <a href="#">P.16-19</a> ) ・ 気候変動・自然資本への取組み ( <a href="#">P.47-109</a> )	—
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—
	201-4	政府から受けた資金援助	—	—

### マテリアルな項目 – 間接的な経済的インパクト

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 203 : 間接的な 経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	・ 将来世代への教育支援 ( <a href="#">P.41-43</a> ) ・ 地域社会とのつながり ( <a href="#">P.45</a> ) ・ <a href="#">社会貢献活動</a> ・ 責任投資 ( <a href="#">P.149</a> 、 <a href="#">P.165-170</a> )	—
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	・ 金融包摂 ( <a href="#">P.30-35</a> ) ・ <a href="#">保障・保険普及における取組み</a>	—

## GRI インデックス⑥

### マテリアルな項目 – 腐敗防止

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス (法令等遵守) (<a href="#">P.206-209</a>)</li> <li><a href="#">コンプライアンス (法令等遵守)</a></li> </ul> 「腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合」は開示していません。
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス (法令等遵守) (<a href="#">P.206-209</a>)</li> <li><a href="#">コンプライアンス (法令等遵守)</a></li> </ul> –
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">当社社員による金銭不正取得事案の概要および対応状況 (第一生命)</a></li> <li>データセクション (<a href="#">P.259</a>)</li> </ul> 上記ページに掲載の金銭不正取得事案によって解雇された従業員の数は8名です。不正取得した金銭に対する弁済の詳細も上記ページに記載しております。

### マテリアルな項目 – 反競争的行為

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	–

## GRI インデックス⑦

### マテリアルな項目 – 税金

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 207 : 税金 2019	207-1 税務へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス (P.194-220)</li> <li><a href="#">グループ税務ガバナンス</a></li> </ul>	—
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス (P.194-220)</li> <li><a href="#">グループ税務ガバナンス</a></li> </ul>	—
	207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス (P.194-220)</li> <li><a href="#">グループ税務ガバナンス</a></li> </ul>	—
	207-4 国別の報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス (P.194-220)</li> <li><a href="#">グループ税務ガバナンス</a></li> <li>データセクション (P.258)</li> </ul>	—

### マテリアルな項目 – 原材料

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 301 : 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (P.236-239)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul>	—
	302-2 使用したりサイクル材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (P.236-239)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul>	—
	302-3 再生利用された製品と梱包材	—	—

## GRI インデックス⑧

### マテリアルな項目 – エネルギー

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 302 : エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (P.239)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul> –
	302-2	組織外のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (P.239)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul> –
	302-3	エネルギー原単位	–
	302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (P.239)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul> –
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	–

### マテリアルな項目 – 水と廃水

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 303 : 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	–
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	–
	303-3	取水	–
	303-4	排水	–
	303-5	水消費	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (P.239)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul> –

## GRI インデックス⑨

### マテリアルな項目 – 生物多様性

	GRIスタンダード・開示事項	記載場所	省略
RI 101 : 生物多様性 2024	101-1 生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	—	—
	101-2 生物多様性へのインパクトの管理	• 気候変動・自然資本への取組み ( <a href="#">P.94-106</a> )	—
	101-3 アクセスと利益配分	—	—
	101-4 生物多様性へのインパクトの特定	• 気候変動・自然資本への取組み ( <a href="#">P.94-106</a> )	—
	101-5 生物多様性へのインパクトを伴う場所	• 気候変動・自然資本への取組み ( <a href="#">P.100-101</a> )	—
	101-6 生物多様性の損失の直接的な要因	—	—
	101-7 生物多様性の状態の変化	—	—
	101-8 生態系サービス	—	—

## GRI インデックス<sup>⑩</sup>

### マテリアルな項目 – 大気への排出

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動・自然資本への取組み (<a href="#">P.65-93</a>)</li> <li>データセクション (<a href="#">P.236</a>)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul>	—
	305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動・自然資本への取組み (<a href="#">P.95-106</a>)</li> <li>データセクション (<a href="#">P.236</a>)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul>	—
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動・自然資本への取組み (<a href="#">P.65-93</a>)</li> <li>データセクション (<a href="#">P.237-238</a>)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul>	—
	305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (<a href="#">P.238</a>)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul>	—
	305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (<a href="#">P.236-238</a>)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul>	—
	305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—	—
	305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—	—

## GRI インデックス⑪

### マテリアルな項目 – 廃棄物

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略	
GRI 306 : 廃棄物 2016	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—	
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	—	
	306-3	発生した廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (P.239)</li> <li><a href="#">サステナビリティ関連データ</a></li> </ul>	—
	306-4	処分されなかった廃棄物	—	—
	306-5	処分された廃棄物	—	—

### マテリアルな項目 – 環境コンプライアンス

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	当期に重要な事象の発生はありませんでした。 —

## GRI インデックス⑫

### マテリアルな項目 – 雇用

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 401 : 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> <li>データセクション (P.248-249)</li> <li><a href="#">人的資本レポート(データ集)</a></li> </ul>	「新規雇用・離職の年齢層、性別、地域による内訳」は開示していません。
	401-2 フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—	—
	401-3 育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本 (P.124-136)</li> <li>データセクション (P.251)</li> <li><a href="#">人的資本レポート(風土・Well-being)</a></li> <li><a href="#">人的資本レポート(データ集)</a></li> <li><a href="#">ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン</a></li> </ul>	以下は開示していません。 <ul style="list-style-type: none"> <li>育児休暇を取る権利を有していた従業員の総数</li> <li>報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数(男女別)</li> <li>育児休暇後の従業員の復職率および定着率(男女別)</li> </ul>

## GRI インデックス<sup>⑬</sup>

### マテリアルな項目 – 労働安全衛生

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 403 : 労働安全衛生 2018 マネジメント手法の 開示事項	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本 (P.124-136)</li> <li><a href="#">人的資本レポート (風土・Well-being)</a></li> <li><a href="#">雇用と人財育成</a></li> </ul>	—
	403-2 危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人的資本レポート (風土・Well-being)</a></li> <li><a href="#">雇用と人財育成</a></li> </ul>	—
	403-3 労働衛生サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人的資本レポート (風土・Well-being)</a></li> <li><a href="#">雇用と人財育成</a></li> </ul>	—
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人的資本レポート (風土・Well-being)</a></li> <li><a href="#">雇用と人財育成</a></li> </ul>	—
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人的資本レポート (風土・Well-being)</a></li> <li>人的資本 (P.124-136)</li> <li><a href="#">雇用と人財育成</a></li> </ul>	—
	403-6 労働者の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人的資本レポート (風土・Well-being)</a></li> <li><a href="#">雇用と人財育成</a></li> </ul>	—
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人的資本レポート (風土・Well-being)</a></li> <li><a href="#">雇用と人財育成</a></li> </ul>	—

## GRI インデックス⑭

### マテリアルな項目 – 労働安全衛生

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 403 : 労働安全衛生 2018 項目別の開示事項	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="#">人的資本レポート(風土・Well-being)</a></li> <li>・ <a href="#">雇用と人財育成</a></li> </ul>	—
	403-9 労働関連の傷害	—	—
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	—	—

### マテリアルな項目 – 研修と教育

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データセクション (<a href="#">P.250</a>)</li> </ul>	—
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人的資本 (<a href="#">P.124-136</a>)</li> <li>・ <a href="#">人的資本レポート(人財獲得・人財育成)</a></li> </ul>	—
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="#">人的資本レポート(人事制度・報酬制度)</a></li> </ul>	—

### マテリアルな項目 – ダイバーシティと機会均等

GRIスタンダード・開示事項		記載場所	省略
GRI 405 : ダイバーシティと 機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人的資本 (<a href="#">P.124-136</a>)</li> <li>・ データセクション (<a href="#">P.242</a>)</li> <li>・ <a href="#">人的資本レポート(グループHRガバナンス)</a></li> <li>・ <a href="#">有価証券報告書</a></li> <li>・ <a href="#">役員等紹介</a></li> </ul>	「年齢層別」のデータは開示していません。
	405-2 基本給と報酬の男女比	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データセクション (<a href="#">P.244-246</a>)</li> <li>・ <a href="#">人的資本レポート(活躍機会)</a></li> <li>・ <a href="#">有価証券報告書</a></li> </ul>	—

## GRI インデックス<sup>⑮</sup>

### マテリアルな項目 – 人権アセスメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 412 : 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> </ul>	—
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> <li><a href="#">人権レポート(人権リスクの低減に向けた取組み)</a></li> </ul>	「従業員研修を実施した総時間数」は開示していません。

### マテリアルな項目 – 地域コミュニティ

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動 (<a href="#">P.36-46</a>)</li> <li><a href="#">社会貢献活動</a></li> </ul>	—
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所	—	—

### マテリアルな項目 – サプライヤーの社会面のアセスメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 414 : サプライヤーの 社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">取引慣行</a></li> </ul>	—
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—

## GRI インデックス<sup>①⑥</sup>

### マテリアルな項目 – 顧客の安全衛生

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	—	—
	416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—

### マテリアルな項目 – 顧客プライバシー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	<ul style="list-style-type: none"> <li>プライバシーデータ・セキュリティ (<a href="#">P.225</a>)</li> <li><a href="#">当社で講じている主な安全管理措置</a></li> </ul> (顧客のプライバシーの侵害および顧客データの損失に関する実証済の苦情はありませんでした)	—

### マテリアルな項目 – 社会経済面のコンプライアンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 419 : 社会経済面の コンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—

本レポートをISO26000の観点からご覧になる方に向けて、内容索引を掲載しています。

## 6.2 組織統治

中核主題および課題	掲載場所
組織統治	<ul style="list-style-type: none"><li>• <a href="#">社長メッセージ</a></li><li>• <a href="#">グループのサステナビリティ</a></li><li>• <a href="#">コーポレートガバナンス／内部統制／グループ税務ガバナンス</a></li><li>• <a href="#">ステークホルダーとのコミュニケーション</a></li></ul>

## ISO26000 ②

### 6.3 人権

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	デューデリジエンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> </ul>
課題2	人権に関する危機的状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> </ul>
課題3	加担の回避	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> <li>責任投資 (<a href="#">P.140-P.193</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">責任投資</a></li> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> </ul>
課題4	苦情解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> </ul>
課題5	差別及び社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> <li><a href="#">ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> </ul>
課題6	市民的及び政治的権利	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> </ul>	
課題7	経済的、社会的及び文化的権利	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> <li>社会貢献活動 (<a href="#">P.36-46</a>)</li> <li><a href="#">雇用と人財育成</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> <li><a href="#">社会貢献活動</a></li> </ul>
課題8	労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本 (<a href="#">P.125</a>)</li> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> <li>責任投資 (<a href="#">P.140-193</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> <li><a href="#">雇用と人財育成</a></li> <li><a href="#">労働組合との関係</a></li> <li><a href="#">責任投資</a></li> </ul>

## ISO26000 ③

### 6.4 労働慣行

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> <li>責任投資 (<a href="#">P.140-193</a>)</li> <li><a href="#">雇用と人材育成</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> <li><a href="#">責任投資</a></li> </ul>
課題2	労働条件及び社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (<a href="#">P.110-123</a>)</li> <li>責任投資 (<a href="#">P.140-193</a>)</li> <li><a href="#">雇用と人材育成</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">人権の尊重</a></li> <li><a href="#">労働組合との関係</a></li> </ul>
課題3	社会対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本 (<a href="#">P.135</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">雇用と人材育成</a></li> </ul>
課題4	労働における安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本 (<a href="#">P.136</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">雇用と人材育成</a></li> </ul>
課題5	職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本 (<a href="#">P.129-130</a>)</li> <li>人的資本 (<a href="#">P.131-132</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">雇用と人材育成</a></li> </ul>

# ISO26000 ④

## 6.5 環境

中核主題および課題		掲載場所	
課題 1	汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動・自然資本への取組み (P.47-109)</li> <li><a href="#">地球環境への取組み</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>責任投資 (P.140-193)</li> <li><a href="#">責任投資</a></li> </ul>
課題 2	持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動・自然資本への取組み (P.47-109)</li> <li><a href="#">地球環境への取組み</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>責任投資 (P.140-193)</li> <li><a href="#">責任投資</a></li> </ul>
課題 3	気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動・自然資本への取組み (P.47-109)</li> <li><a href="#">地球環境への取組み</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>責任投資 (P.140-193)</li> <li><a href="#">責任投資</a></li> </ul>
課題 4	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動・自然資本への取組み (P.47-109)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">地球環境への取組み</a></li> </ul>

## 6.6 公正な事業慣行

中核主題および課題		掲載場所	
課題 1	汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス倫理 (P.215-217)</li> </ul>	
課題 2	責任ある政治的関与	—	
課題 3	公正な競争	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス倫理 (P.215-217)</li> </ul>	
課題 4	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引慣行 (P.217)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>責任投資 (P.140-193)</li> </ul>
課題 5	財産権の尊重	—	

# ISO26000 ⑤

## 6.7 消費者課題

中核主題および課題		掲載場所
課題1	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">お客さまとのかかわり (P.27-29)</a></li> <li>• <a href="#">第一生命ホールディングス お客さま第一のグループ業務運営方針</a></li> <li>• <a href="#">第一生命 勧誘方針</a></li> <li>• <a href="#">第一フロンティア生命 勧誘方針</a></li> <li>• <a href="#">ネオファースト生命 勧誘方針</a></li> <li>• <a href="#">アイベツ損害保険 勧誘方針</a></li> </ul>
課題2	消費者の安全衛生の保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">第一生命ホールディングス お客さま第一のグループ業務運営方針</a></li> <li>• <a href="#">第一生命 勧誘方針</a></li> <li>• <a href="#">第一フロンティア生命 勧誘方針</a></li> <li>• <a href="#">ネオファースト生命 勧誘方針</a></li> <li>• <a href="#">アイベツ損害保険 勧誘方針</a></li> </ul>
課題3	持続可能な消費	—
課題4	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">お客さまとのかかわり (P.27-29)</a></li> <li>• <a href="#">第一生命ホールディングス お客さま第一のグループ業務運営方針</a></li> <li>• <a href="#">第一フロンティア生命 お客さま第一の業務運営方針</a></li> <li>• <a href="#">アイベツ損害保険 お客さま第一の業務運営方針</a></li> </ul>
課題5	消費者データ保護及びプライバシー	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">個人情報保護に関する方針 (P.224)</a></li> </ul>
課題6	必要不可欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">第一生命ホールディングス お客さま第一のグループ業務運営方針</a></li> <li>• <a href="#">第一フロンティア生命 お客さま第一の業務運営方針</a></li> <li>• <a href="#">アイベツ損害保険 お客さま第一の業務運営方針</a></li> </ul>
課題7	教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">お客さまとのかかわり (P.27-29)</a></li> <li>• <a href="#">第一生命ホールディングス お客さま第一のグループ業務運営方針</a></li> <li>• <a href="#">第一フロンティア生命 お客さま第一の業務運営方針</a></li> <li>• <a href="#">アイベツ損害保険 お客さま第一の業務運営方針</a></li> </ul>

## ISO26000 ⑥

### 6.8 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動 (<a href="#">P.36-46</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">社会貢献活動</a></li> </ul>
課題2	教育及び文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動 (<a href="#">P.36-46</a>)</li> <li>金融包摂 (<a href="#">P.30-35</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">社会貢献活動</a></li> </ul>
課題3	雇用創出及び技能開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本 (<a href="#">P.124-136</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">保障・保険普及における取組み</a></li> </ul>
課題4	技術の開発及び技術へのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">つながり・絆における取組み</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">保障・保険普及における取組み</a></li> </ul>
課題5	富及び所得の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融包摂 (<a href="#">P.30-35</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">保障・保険普及における取組み</a></li> </ul>
課題6	健康	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">健康・医療における取組み</a></li> </ul>	
課題7	社会的投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動 (<a href="#">P.36-46</a>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">社会貢献活動</a></li> </ul>

# IFRS S2 ①

Core content	Disclose information	Report section
Governance	the governance body(s) (which can include a board, committee or equivalent body charged with governance) or individual(s) responsible for oversight of climate-related risks and opportunities	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動・自然資本に関するガバナンス・リスク管理①② (<a href="#">P.53-54</a>)</li> </ul>
	management's role in the governance processes, controls and procedures used to monitor, manage and oversee climate-related risks and opportunities	
Strategy	the climate-related risks and opportunities that could reasonably be expected to affect the entity's prospects	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動関連のリスク・機会 (<a href="#">P.66</a>)</li> </ul>
	the current and anticipated effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's business model and value chain	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオ分析 (<a href="#">P.67</a>)</li> </ul>
	the effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's strategy and decision-making, including information about its climate-related transition plan	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオ分析 (<a href="#">P.67</a>)</li> </ul>
	the effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's financial position, financial performance and cash flows for the reporting period, and their anticipated effects on the entity's financial position, financial performance and cash flows over the short, medium and long term, taking into consideration how those climate-related risks and opportunities have been factored into the entity's financial planning	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 気候変動が生命保険事業に与える影響 (<a href="#">P.68</a>)</li> </ul>
	the climate resilience of the entity's strategy and its business model to climate-related changes, developments and uncertainties, taking into consideration the entity's identified climate-related risks and opportunities	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 気候変動が生命保険事業に与える影響 (<a href="#">P.68</a>)</li> <li>(2) 投融資ポートフォリオの CVaR (気候バリューアットリスク) 分析 (<a href="#">P.69</a>)</li> </ul>

## IFRS S2 ②

Core content	Disclose information	Report section
Risk Management	the processes and related policies the entity uses to identify, assess, prioritise and monitor climate-related risks	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動・自然資本に関するガバナンス・リスク管理①② (<a href="#">P.53-54</a>)</li> </ul>
	the processes the entity uses to identify, assess, prioritise and monitor climate-related opportunities, including information about whether and how the entity uses climate-related scenario analysis to inform its identification of climate-related opportunities	
	the extent to which, and how, the processes for identifying, assessing, prioritising and monitoring climate-related risks and opportunities are integrated into and inform the entity's overall risk management process	
Metrics and Targets	information relevant to the cross-industry metric categories	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標・目標(事業会社として) (<a href="#">P.109</a>)</li> <li>役員報酬 (<a href="#">P.202</a>)</li> </ul>
	industry-based metrics that are associated with particular business models, activities or other common features that characterize participation in an industry	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 気候変動が生命保険事業に与える影響 (<a href="#">P.68</a>)</li> <li>(2) 投融資ポートフォリオの CVaR (気候バリューアットリスク) 分析 (<a href="#">P.69</a>)</li> <li>インプリメンテーション戦略(機関投資家として) (<a href="#">P.77-82</a>)</li> </ul>
	targets set by the entity, and any targets it is required to meet by law or regulation, to mitigate or adapt to climate-related risks or take advantage of climate-related opportunities, including metrics used by the governance body or management to measure progress towards these targets	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標・目標(機関投資家として) (<a href="#">P.108</a>)</li> <li>指標・目標(事業会社として) (<a href="#">P.109</a>)</li> </ul>

**GFANZ ①**

Component		Recommendations	Report section
Foundations	1) Objectives and priorities	Define the organization's objectives to reach net zero by 2050 or sooner, in line with science-based pathways to limit warming to 1.5degrees C, stating clearly defined and measurable interim and longterm targets and strategic timelines, and identify the priority financing strategies of net-zero transition action to enable real-economy emissions reduction.	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ戦略の全体像へサステナビリティに関するリスク・機会 (P.12-19)</li> <li>基本的な考え方～ネットゼロ移行計画に関する考え方と概要 (P.48-51)</li> <li>GHG 排出量の構成・内訳～ 2023 年度の取組み実績と今後に向けた優先課題 (P.70-73)</li> <li>GFANZ の 4 つのトランジション・ファイナンス戦略 (P.83)</li> </ul>
	1) Products and services	Use existing and new products and services to support and increase clients' and portfolio companies' efforts to transition in line with 1.5 degrees C net-zero pathways. Include accelerating and scaling the net-zero transition in the real economy, providing transition related education and advice, and supporting portfolio decarbonization in accordance with the institution's net-zero transition strategy.	—
Implementation Strategy	2) Activities and decision-making	Embed the financial institution's net-zero objectives and priorities in its core evaluation and decision-making tools and processes to support its net-zero commitment. This applies to both top-down/ oversight structures and bottom-up tools and actions.	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題解決に向けた投融資 (機関投資家として) (P.61)</li> <li>気候変動関連のリスク・機会 (P.66)</li> <li>シナリオ分析 (P.67-69)</li> <li>機関投資家としての取組み (P.76)</li> <li>インプリメンテーション戦略 (機関投資家として) (P.77-79)</li> </ul>

Component		Recommendations	Report section
Implementation Strategy	3) Policies and conditions	Establish and apply policies and conditions on priority sectors and activities, such as thermal coal, oil and gas, and deforestation. Include other sectors and activities that are high-emitting, or otherwise harmful to the climate, to define business boundaries in line with the institution's net-zero objectives and priorities.	<ul style="list-style-type: none"> <li>インプリメンテーション戦略(機関投資家として) (<a href="#">P.80-82</a>)</li> <li>気候変動エンゲージメントの取組み強化(セクター別の目指すべき水準の明確化) (<a href="#">P.85</a>)</li> <li>ネガティブ・スクリーニング (<a href="#">P.160</a>)</li> <li>特定の分野・事業における留意事項 (<a href="#">P.162-164</a>)</li> </ul>
Engagement Strategy	1) Clients and portfolio companies	Proactively and constructively provide feedback and support to clients and portfolio companies to encourage net zero-aligned transition strategies, plans, and progress with an escalation framework with consequences when engagement is ineffective.	<ul style="list-style-type: none"> <li>機関投資家としての取組み (<a href="#">P.76</a>) エンゲージメント戦略(機関投資家として) (<a href="#">P.84-88</a>)</li> </ul>
	2) Industry	Proactively engage with peers in the industry to 1) as appropriate, exchange transition expertise and collectively work on common challenges and 2) represent the financial sector's views cohesively to external stakeholders, such as clients and governments.	<ul style="list-style-type: none"> <li>イニシアティブへの参画 (<a href="#">P.62-64</a>)</li> <li>エンゲージメント戦略(機関投資家として) (<a href="#">P.89</a>)</li> </ul>
	3) Government and public sector	Direct and indirect lobbying and public-sector engagement should, in a consistent manner, support an orderly transition to net zero, and as appropriate, encourage consistency of clients' and portfolio companies' lobbying and advocacy efforts with the institution's own net-zero objectives.	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会への宣言・イニシアティブへの参画 (<a href="#">P.227-230</a>)</li> </ul>

Component		Recommendations	Report section
Metrics and Targets	1) Metrics and targets	Establish a suite of metrics and targets to drive execution of the net-zero transition plan and monitor progress of results in the near, medium, and long term. Include metrics and targets focused on aligning financial activity in support of the real-economy net-zero transition; on executing the transition plan; and on measuring changes in client and portfolio GHG emissions.	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標・目標(機関投資家として) (<a href="#">P.108</a>)</li> </ul>
Governance	1) Roles, responsibilities, and remuneration	Define roles for the Board or strategy oversight body and senior management ensuring they have ownership, oversight, and responsibility for the net-zero targets. Assign appropriate individuals and teams to all aspects of both design and delivery of the transition plan. Use remuneration incentives for all roles, where possible. Review the transition plan regularly to ensure material updates/developments are incorporated; challenges are reviewed as an opportunity to correct course; and implementation risks are properly managed.	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループサステナビリティ推進体制 (<a href="#">P.20-23</a>)</li> <li>気候変動・自然資本に関するガバナンス・リスク管理 (<a href="#">P.53-54</a>)</li> <li>役員報酬 (<a href="#">P.202</a>)</li> </ul>
	2) Skills and culture	Provide training and development support to the teams and individuals designing, implementing, and overseeing the plan so that they have sufficient skills and knowledge to perform their roles (including at the Board and senior management level). Implement a change management program and foster open communications to embed the net-zero transition plan into the organization's culture and practices.	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ社員の意識醸成に向けた取組み (<a href="#">P.55-59</a>)</li> </ul>